

時事経済情報

No. 81

2022年1月25日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向

I 米_レ国_レ経_レ济_レ

1. 米GDP7～9月期(三次推計)はコロナデルタ株拡大で減速

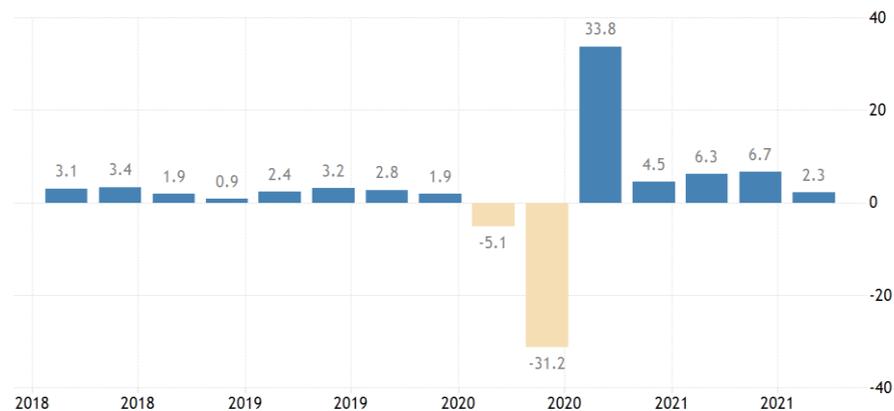
①7～9月期の実質GDPはデルタ株拡大による消費、設備投資のブレーキと純輸出のマイナスが響いて、前期比+2.3%(前期比年率、右下図)、前年比は+4.9%に減速。

②内需の寄与度は+3.57%、外需の寄与度は▲1.26%であった。

③個人消費の伸びは+2.0%(うちモノ▲8.8%、サービス+8.2%)、設備投資は+1.7%、在庫投資の寄与度は+2.20%。住宅投資の伸びは▲7.7%、政府支出は+0.9%(連邦▲5.1%、地方+4.9%)

④輸出は▲5.3%、輸入は+4.7%

⑤名目GDPの伸びは+8.4%、GDP物価指数は+6.0%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS

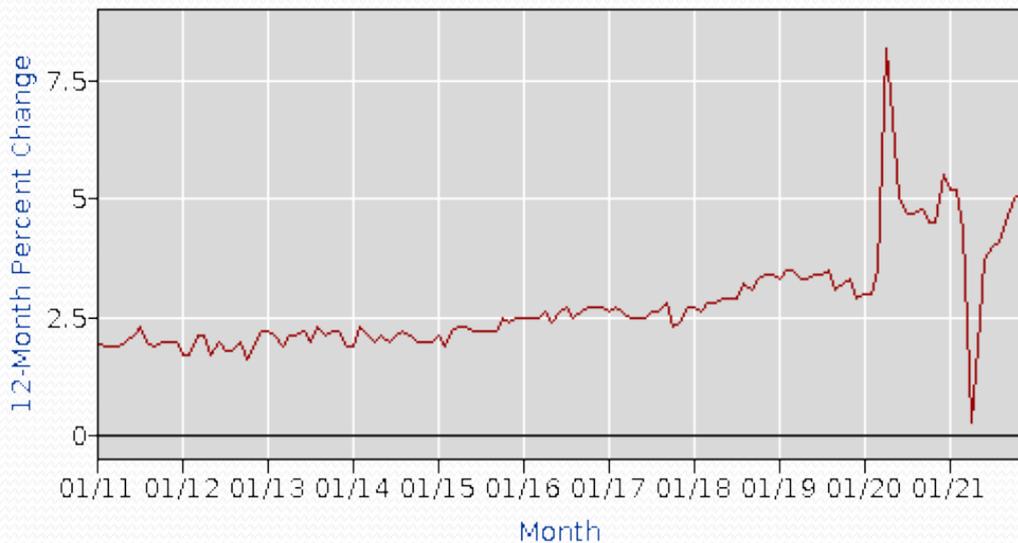
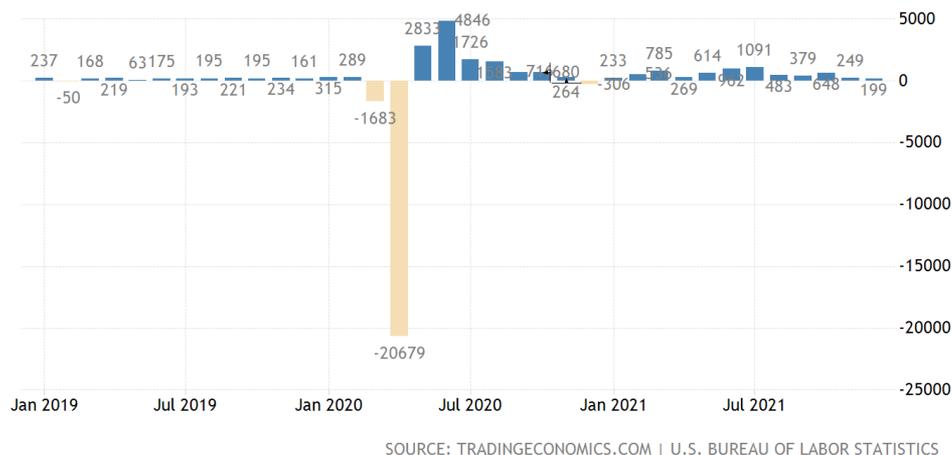
2. 米雇用は緩やかな回復基調続く

①12月の雇用者数の前月比(右上図)は+19.9万人の増加と事前予想の+45万人を下回った。昨年2月のピークに比べ▲357.2万人で依然としてコロナ前に戻していない。

②業種別ではレジャー接待+5.3万人、専門・ビジネスサービス+4.3万人、製造業+2.6万人、建設+2.2万人、運輸・倉庫+1.87万人、政府▲1.2万人。

③失業率は▲0.3ポイント低下して3.9%。労働参加率は61.9%と変わらず。

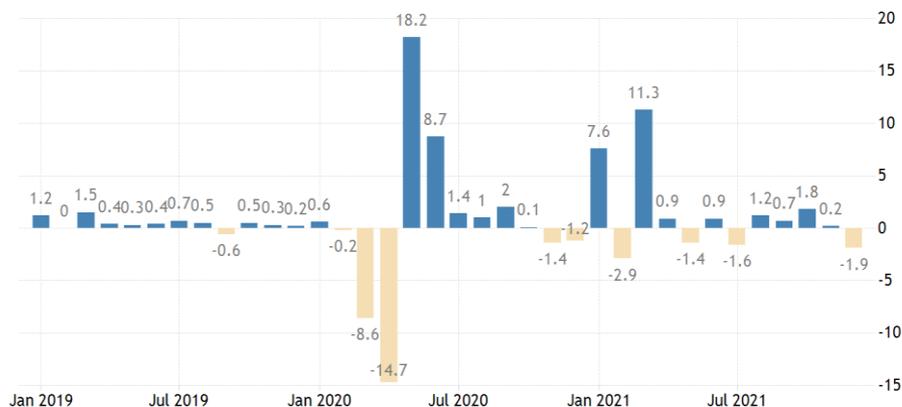
④時間当たり賃金は前月比+19セント上昇して31.31ドルに、前年比(右下図)は+4.7%と前月より▲0.4ポイント低下。



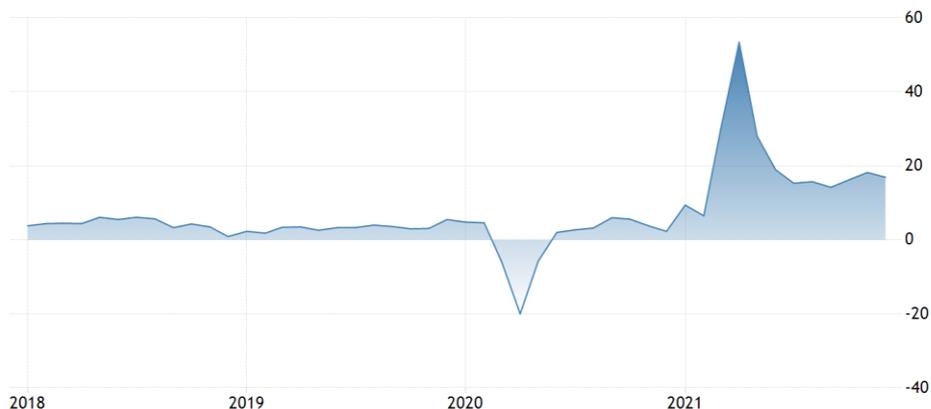
3. 米小売売上高はオミクロン株で前月比減少

①12月の小売売上高は前月比(右上図)が▲1.9%、前年比(右下図)は+16.9%。

②業種	前月比	前年比
自動車	▲0.4%	+10.2%
家具	▲5.5%	+11.1%
電気製品	▲2.9%	+14.6%
建設資材園芸用品	+0.9%	+12.5%
食料品店	▲0.5%	+8.4%
健康ケア	+0.5%	+8.4%
ガソリンスタンド	▲0.7%	+41.0%
衣服アクセサリ	▲3.1%	+29.5%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	▲4.3%	+18.1%
大規模商業施設	▲1.5%	+14.6%
無店舗販売	▲8.7%	+10.7%
飲食業	▲0.8%	+41.3%



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

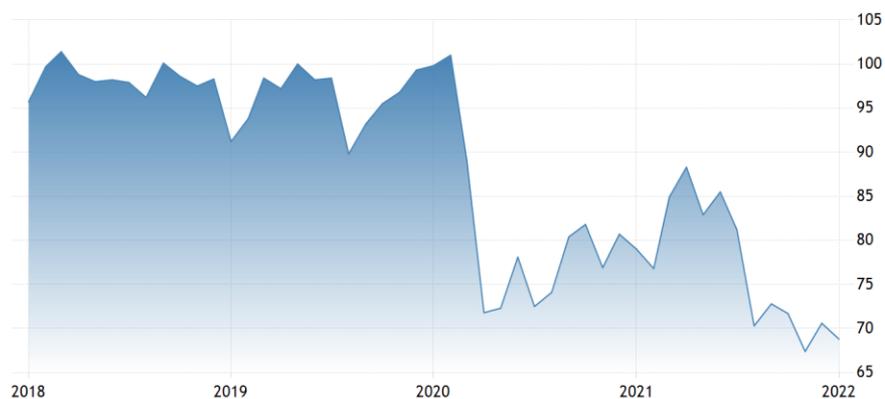


SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

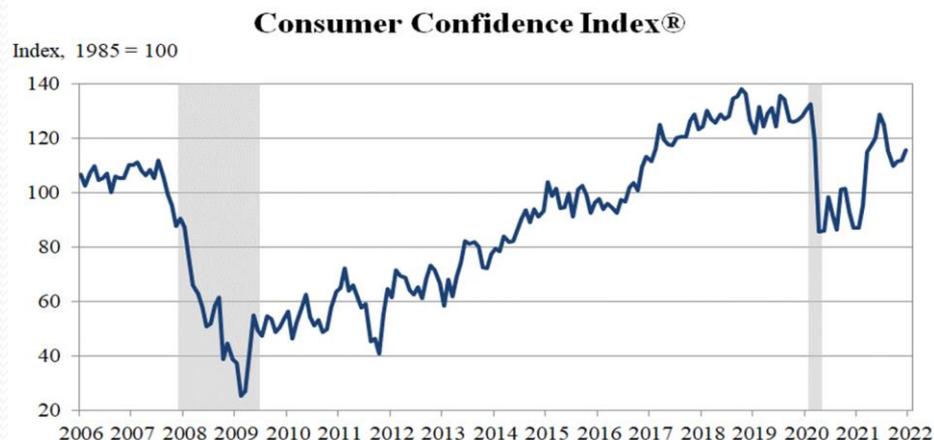
4. 米消費者信頼感指数は力強さに欠ける

①1月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、68.8で前月比▲1.8ポイントの低下。現状指数は74.2から73.3に低下、期待指数は68.3から65.9に低下。

②12月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は115.8で前月比+3.9ポイントと3ヶ月ぶりの上昇。現状指数は11月144.4→12月144.1に低下、期待指数は11月90.2→12月96.9に上昇。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | UNIVERSITY OF MICHIGAN

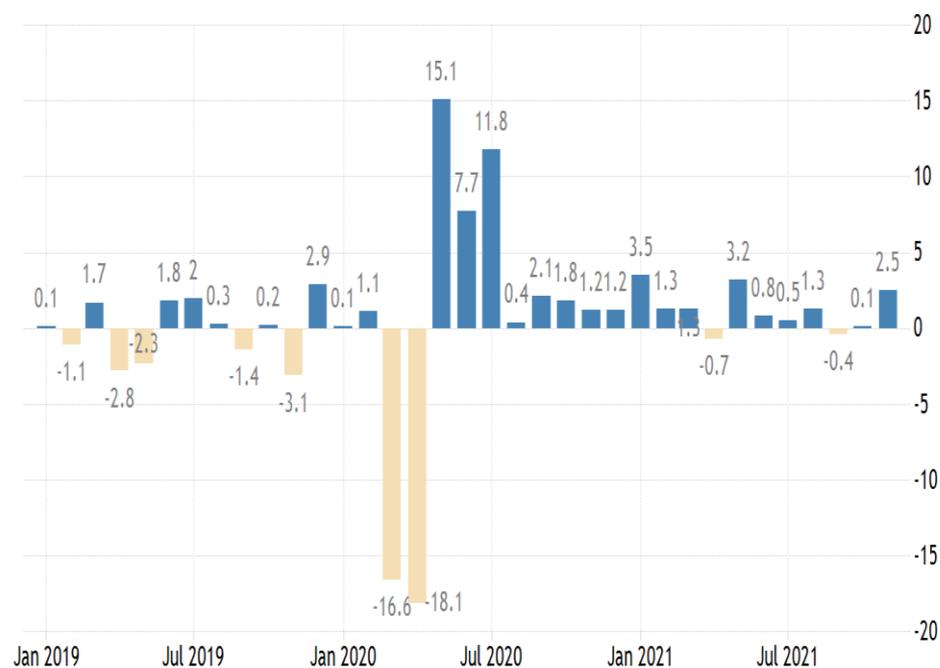


*Shaded areas represent periods of recession.
Sources: The Conference Board; NBER.
© 2021 The Conference Board. All rights reserved.

5. 米耐久財新規受注は堅調な回復傾向続く

①11月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)+2.5%の上昇、前年比は+15.7%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.8%、前年比+14.1%、国防を除く耐久財新規受注は前月比+2.0%、前年比+16.6%。

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比▲0.1%、前年比+12.8%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

6. 米住宅市場は底堅い動きが続いている

①12月の米住宅着工戸数は年率170.2万戸（右上図）、前月比は+1.4%、前年比は+2.5%。一戸建は前月比▲2.3%、前年比は▲10.9%、集合住宅（5件以上）は前月比+13.7%、前年比は+56.0%。地域別で前月比、前年比で北東部+20.2%、+0.7%、中西部+36.5%、+17.1%、南部▲1.9%、+9.3%、西部▲13.8%、▲18.1%。

②10月のケースシラー住宅価格指数（全米）は273.76で前月比（季調済）は+0.8%、前年比+19.1%。20大都市（右下図）は279.54で前月比+0.8%、前年比+18.4%と住宅価格は記録的高値を更新中。

③11月の新築住宅販売戸数は年率74.4万戸、前月比+12.4%、前年比▲14.0%。前年の急増の反動が出ている。うち、地域別前月比、前年比は北東部+15.6%、+8.8%、中西部▲25.4%、▲44.8%、南部+2.7%、▲21.2%、西部+53.2%、+14.2%。販売在庫比率は6.5ヶ月と前月より▲0.6ヶ月低下。



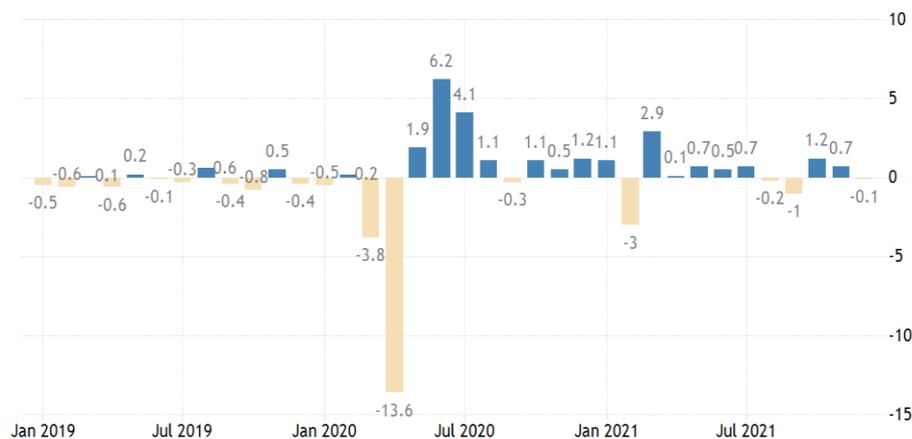
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



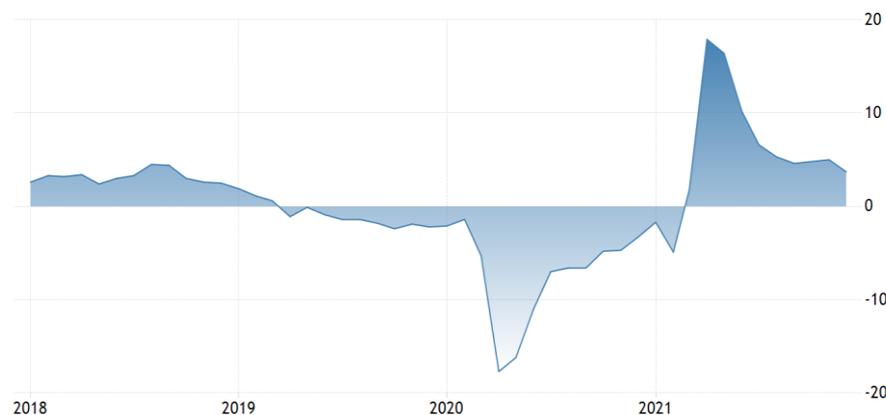
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | STANDARD & POOR'S

7. 米鋁工業生産は供給制約の影響が残り減速

- ①12月の鋁工業生産指数は前月比▲0.1%（右上図）。前年比は+3.7%（右下図）。
- ②鋁業の前月比は+2.0%、前年比は+11.0%、公益事業の前月比は▲1.5%、前年比▲3.4%。
- ③製造業の前月比は▲0.3%、前年比は+3.5%。うち自動車及び部品はそれぞれ▲1.3%、▲5.9%、コンピュータ・電子機器は+0.7%、+7.5%、航空機は▲1.0%、+7.9%、金属製品は▲1.2%、+4.2%、食料・飲料・タバコは+0.2%、▲0.4%、化学は+0.7%、+7.2%。
- ④設備稼働率指数（製造業）は77.0と前月を▲0.2ポイント下回る。長期平均78.2を▲1.2ポイント下回る。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



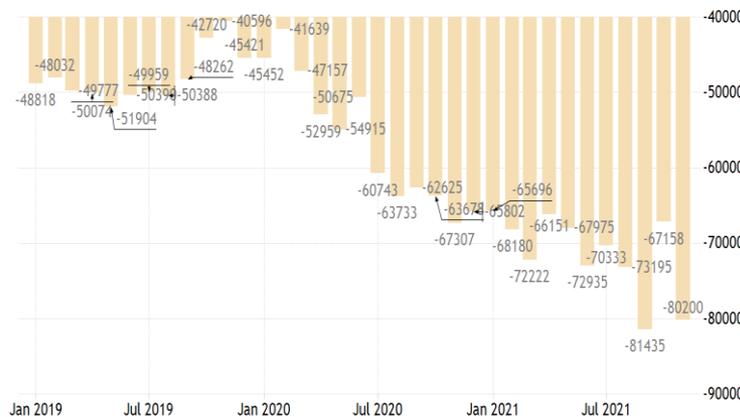
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

8. 米貿易収支は前月比輸入増で赤字拡大

- ①11月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は▲802億ドルと前月比▲130億ドルの赤字拡大。
- ②財・サービス輸出(右上図)は前月比+4億ドルの2,242億ドル(前年比+21.1%)。前月比で工業用原材料▲9億ドル、資本財▲12億ドル、旅行+22億ドル、運輸+16億ドル。
- ③財・サービス輸入(右下図)は前月比+134億ドルの3,044億ドル(前年比+20.6%)。前月比で自動車・部品+12億ドル、消費財+30億ドル、工業用原材料+59億ドル。
- ④対中輸出は160.69億ドルで前年比+13.0%、対中輸入は483.85億ドルで前年比+7.9%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



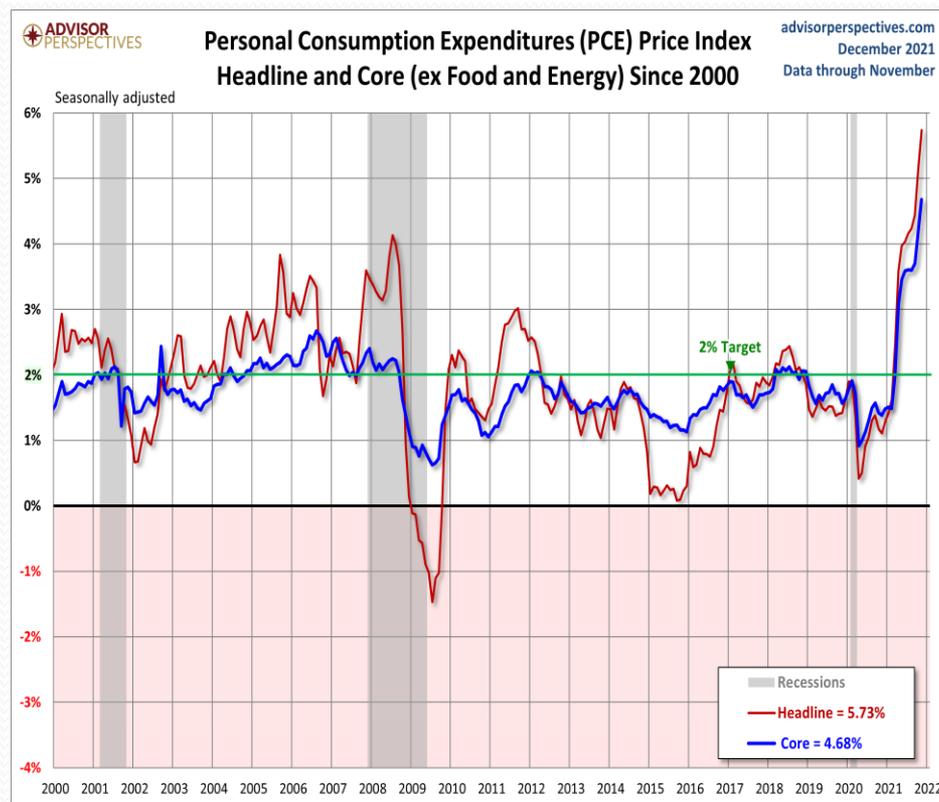
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS (BEA)



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

9. 米PCE物価指数の伸びは一段と加速

- ①11月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図赤線)は+5.7%と前月より+0.6ポイント伸びが高まる。前月比は+0.6%。
- ②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+4.7%と前月より0.5ポイント伸びが高まる。Fedの物価目標2%を大きく上回る。前月比は+0.5%。
- ③財価格の前年比+8.5%、前月比は+0.9%、サービス価格の前年比は+4.3%、前月比は+0.5%。エネルギー価格の前年比+34.0%、前月比+3.6%。

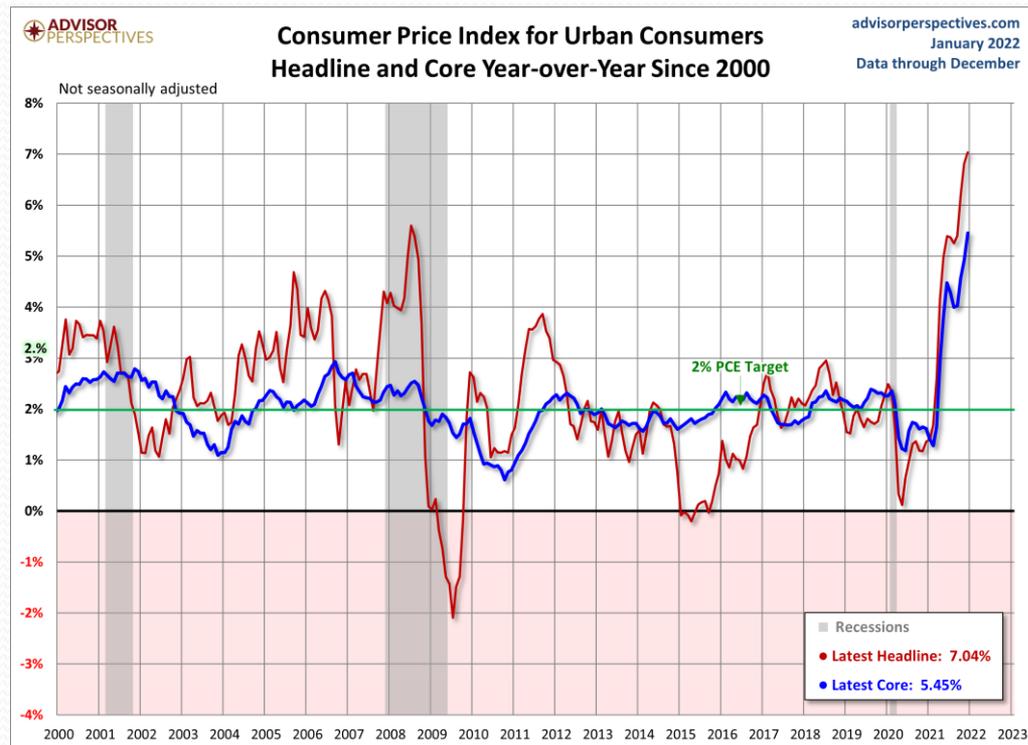


10. 米消費者物価の上昇加速が続く

①12月のCPI(消費者物価指数)総合の前年比(右図赤線)は7.0%と前月より+0.2ポイント伸びが上昇。前月比は+0.5%。

②エネルギーの前年比は+29.3%(うちガソリン+49.6%、燃料油+41.0%、電気+6.3%、都市ガス+24.1%)、前月比は▲0.4%(うちガソリンは▲0.5%、燃料油は▲2.4%、電気+0.3%、都市ガス▲1.2%)。

③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比(右図青線)は+5.5%と前月の伸びを+0.6ポイント上回る。前月比は+0.6%。中古車価格の前年比は+37.3%。



11. 米製造業PMIは頭打ちから下向き

①米サプライマネジメント協会
(ISM) 12月製造業PMI指数(右図赤線)
は前月の61.1から▲2.4ポイント低下
して58.7。項目別前月比では

新規受注▲1.1ポイント

生産▲2.3

雇用+0.9

供給者納入▲7.3

在庫▲2.1

顧客在庫+6.6

価格▲14.2

受注残+0.9

新規輸出受注▲0.4

輸入+1.2

②12月Markit製造業PMI指数(右図青線)
は57.7と前月比▲0.6ポイントの
低下。





II 欧州經濟

1. 露軍のウクライナ侵攻リスクで緊張激化

①ロシア軍は10月末からウクライナ国境に集結、その数は10万を超え、西側はウクライナ侵攻のリスクが高いと警戒を強めている。

(右上写真)

②西側はロシア軍がウクライナに侵攻すれば致命的な経済制裁(ドル決済の停止など)を実施すると牽制している。

③ロシアは西側にNATOのこれ以上の東への拡大をしない確約を求めているが、西側は応じる気配がない。

④昨年末のバイデン・プーチン電話会談、1月21日のブリンケン、ラブロフの米露外相会談(右下写真)はもの別れ。

⑤NATOは1月24日にロシア軍の脅威に対抗するため、軍艦、戦闘機、部隊を東欧同盟国に派遣を進めていると表明、更に米英は在ウクライナ大使館員に一部退避命令を出すなど緊張が高まっており、戦争前夜の様相を呈している。なお、EUは戦争回避、外交努力での解決を支持すると表明している。



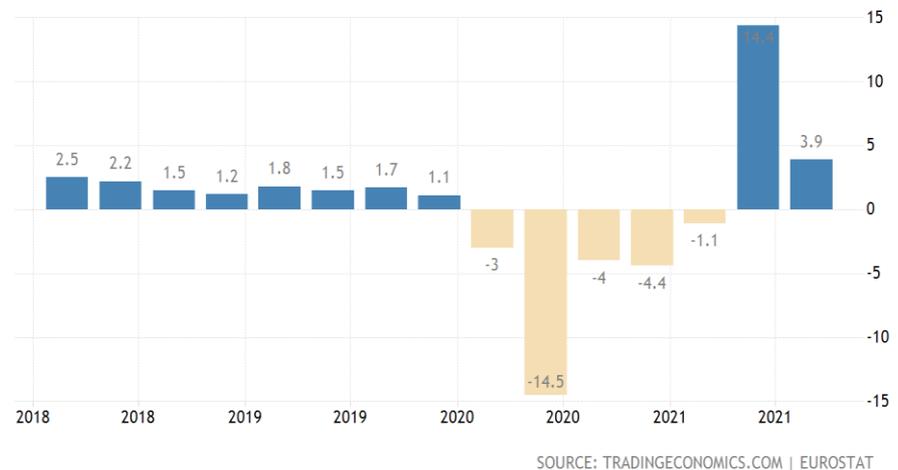
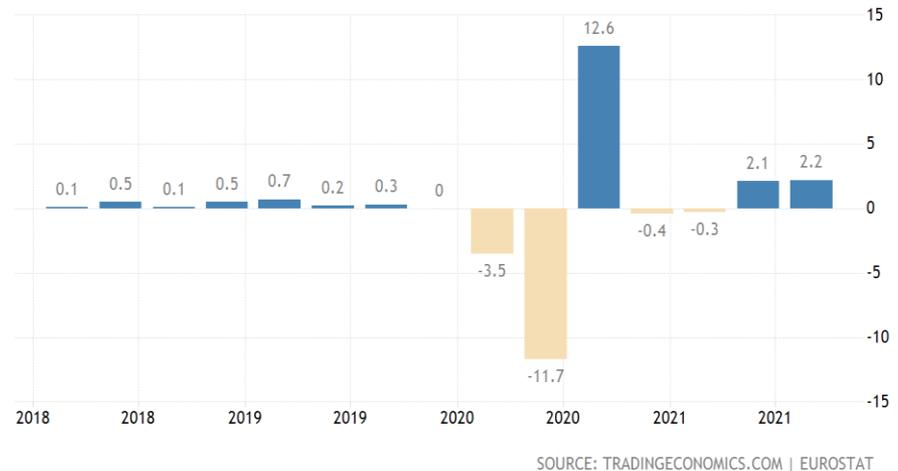
2. ユーロ圏7~9月期GDPは2期連続のプラス成長

①7~9月期のユーロ圏GDP(確報)は前期比(右上図)+2.2%、前年比(右下図)は+3.9%。

②前期比で独+1.7%、仏+3.0%、伊+2.6%、スペイン+2.0%、ポルトガル+2.9%、オーストリア+3.8%、ベルギー+2.0%。

③前年比で独+2.6%、仏+3.3%、伊+3.9%、スペイン+2.7%、ポルトガル+4.2%、オーストリア+5.6%、ベルギー+4.9%。

④BREXITした英国は前期比+1.3%、前年比+6.6%。

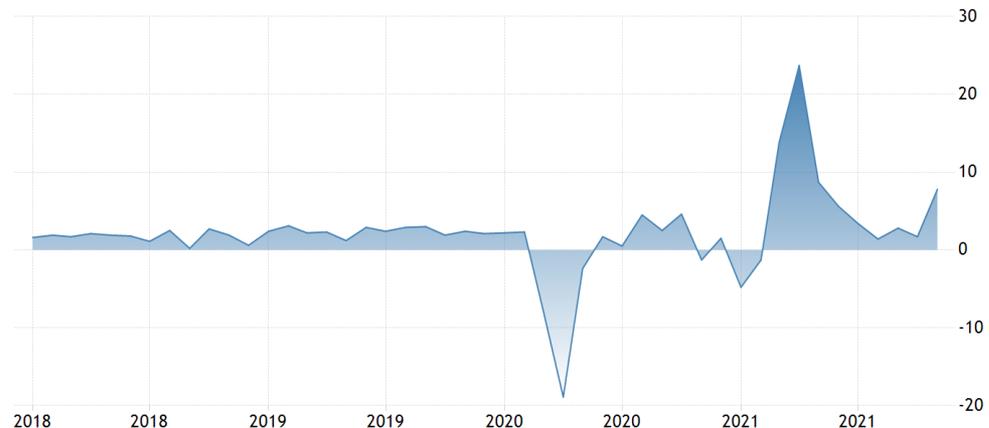
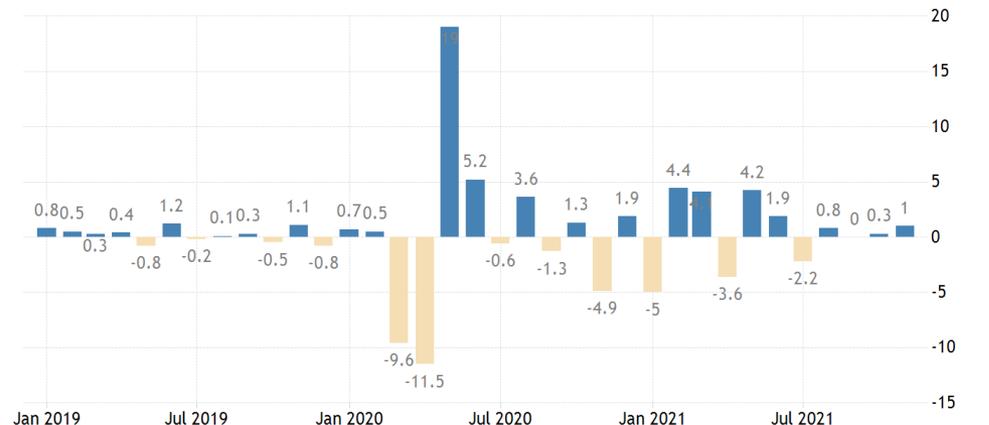


3. ユーロ圏小売売上高は自動車燃料が高い伸び

①11月のユーロ圏小売売上高（数量ベース、季調済）は前月比+1.0%（右上図）、前年比（右下図）は+7.8%。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ+0.6%、非食料製品+1.6%（うち通信販売・インターネット+0.5%）、自動車燃料▲1.5%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ+0.9%、非食料製品+11.8%（うち通信販売・インターネット+1.1%）、自動車燃料+19.5%。



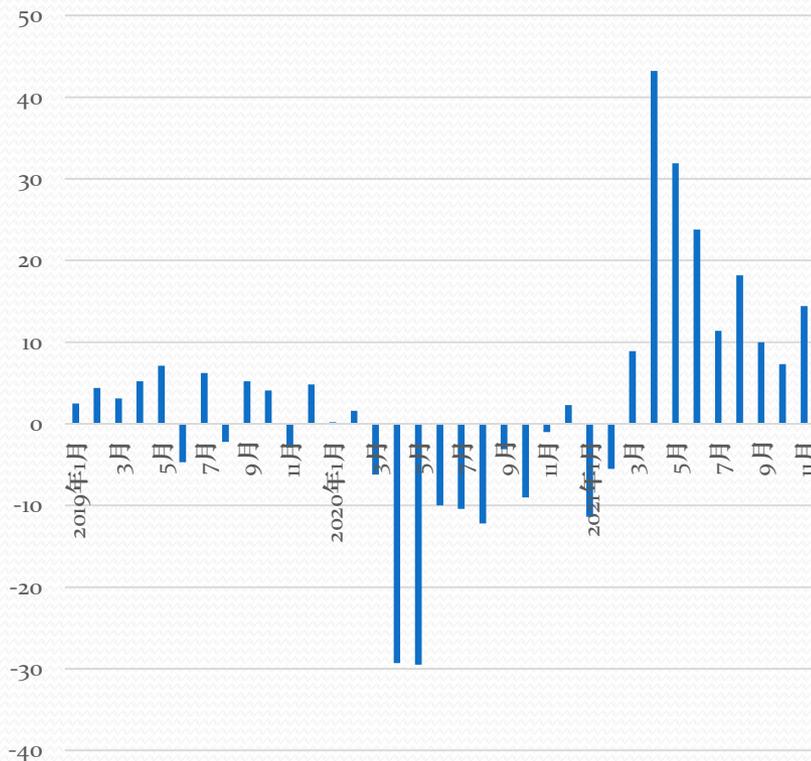
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

4. ユーロ圏の輸入の伸びが輸出を上回る

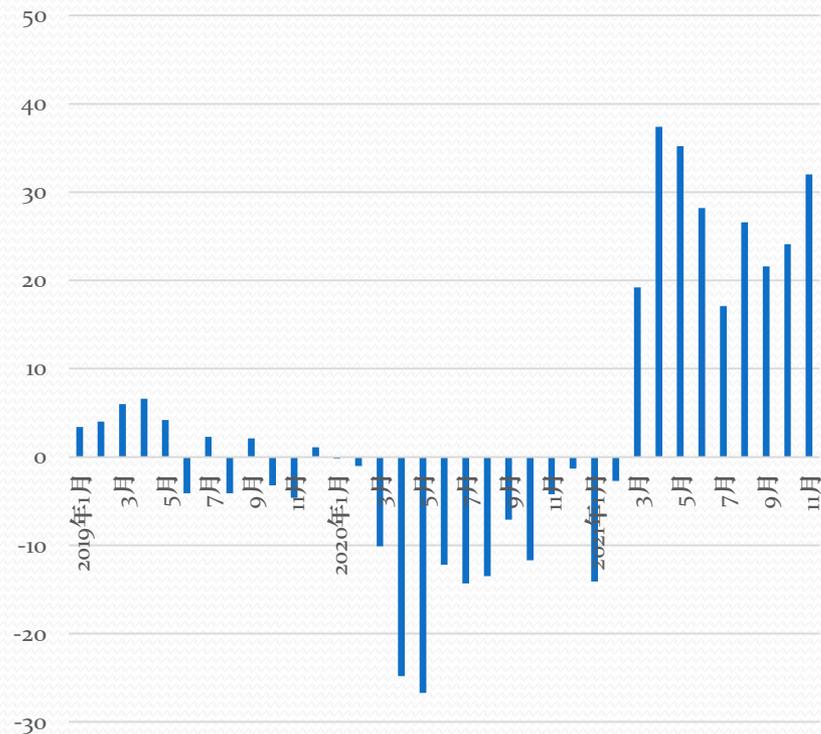
①11月の輸出の伸びは前年比+14.4%

②11月の輸入の伸びは鉱物燃料がリードして前年比+32.0%の高い伸び

ユーロ圏の輸出の伸び(前年比、%)

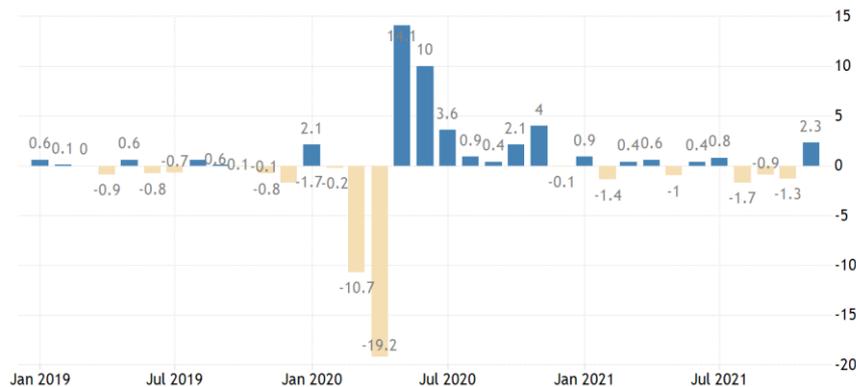


ユーロ圏の輸入の伸び(前年比、%)



5. ユーロ圏の鋳工業生産前年比は再びマイナス

- ①11月のユーロ圏鋳工業生産は前月比(右上図)+2.3%、前年比(右下図)は▲1.5%。
- ②項目別の前月比は中間財+0.9%、エネルギー+1.2%、資本財+1.5%、耐久消費財▲0.2%、非耐久消費財+3.2%。
- ③前年比では中間財+1.9%、エネルギー+3.7%、資本財▲9.8%、耐久消費財+4.4%、非耐久消費財+6.1%。
- ④国別の前月比ではドイツ▲0.1%、仏▲0.5%、スペイン+1.8%、ポルトガル+1.2%、オランダ+0.6%、デンマーク+3.0%、オーストリア+1.2%。
- ⑤前年比ではドイツ▲2.5%、仏▲0.2%、スペイン+4.7%、ポルトガル+0.2%、オランダ+4.5%、デンマーク+10.0%、オーストリア+9.8%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

6. ユーロ圏の失業率は低下傾向続く

- ①11月のユーロ圏失業率(右図)は7.2%と前月より▲0.1ポイントの低下。前年同月より▲0.9ポイント低下。
- ②最低はチェコの2.2%、最高はスペインの14.1%。
- ③前年11月との比較では独4.1%→3.2%、仏8.0%→7.5%、伊9.6%→9.2%、オランダ4.0%→2.7%、スペイン16.2%→14.1%、オーストリア6.1%→5.3%、ポルトガル7.2%→6.3%、アイルランド6.2%→5.2%。
- ④英国の失業率は4.1%と前月より▲0.1ポイント低下(英国統計局)。



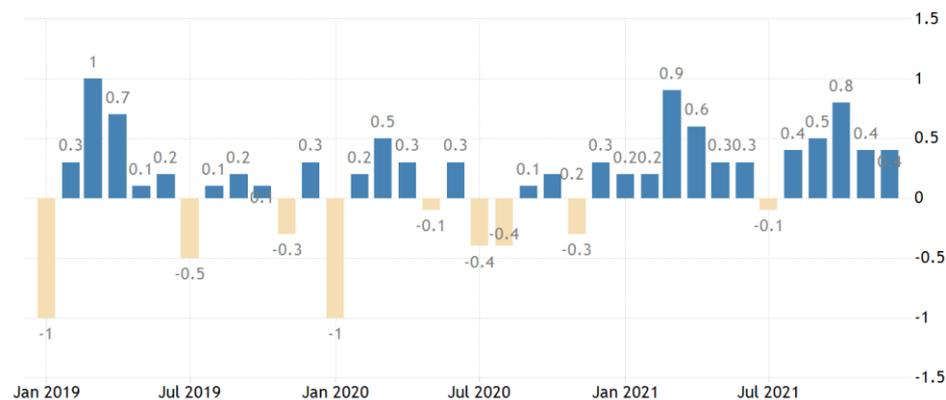
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

7. ユーロ圏のインフレ加速はエネルギー主導

①12月のユーロ圏消費者物価の前年比(右下図)は+5.0%、前月比は+0.4%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+2.6%、前月比は+0.4%。

③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは10月+1.9% →11月+2.2%→12月+3.2%。エネルギーは+23.7%→+27.5% →+26.0%。非エネルギー工業製品+2.0%→+2.4%→+2.9%。サービス+2.1%→+2.7%→+2.4%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

8. ユーロ圏PMIは頭打ちから下降の兆し

①製造業PMIは12月58.0→1月59.0

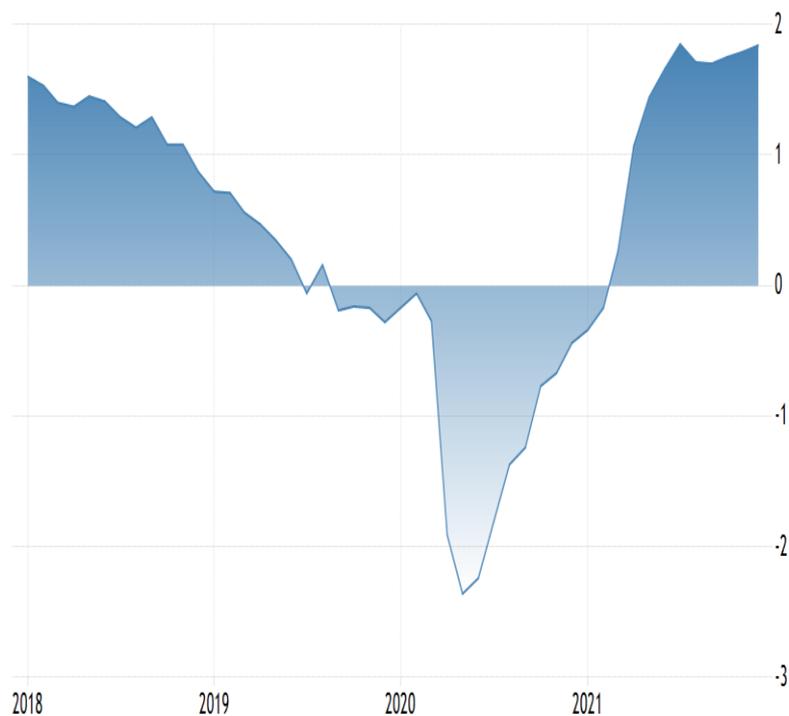
②サービス業PMIは12月53.1→1月51.2



9. ユーロ圏の景気指数は回復を示す

①12月のユーロ圏業況指数 (EU委員会) は +1.84で前月比+0.05ポイント上昇。

②1月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月比+22.6ポイント上昇して+49.4。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

10. ユーロ圏消費者信頼感指数は弱い

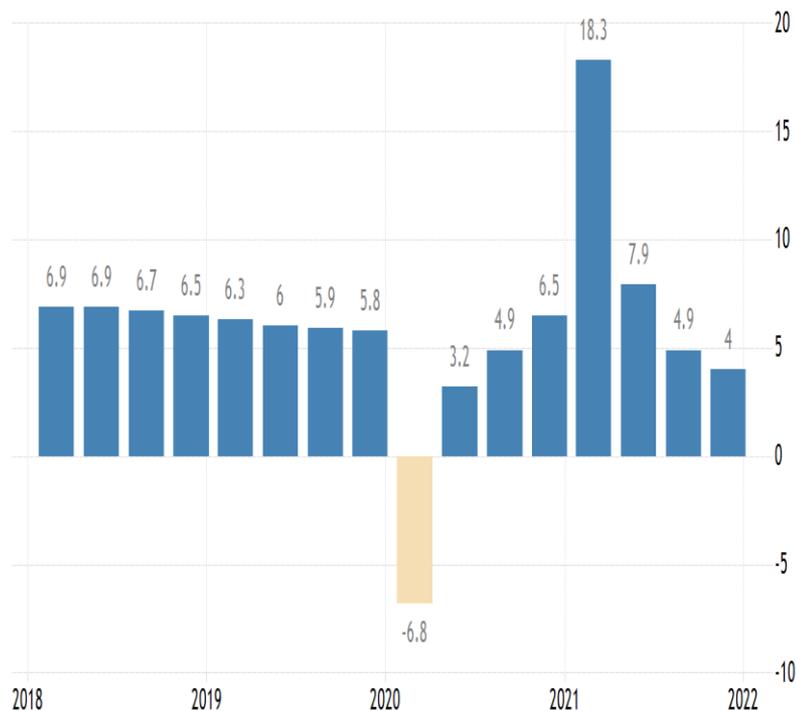
欧州委員会が発表
した1月のユーロ圏
消費者信頼感指数
(右図)は前月より
▲0.1ポイント下降
して▲8.5。



III 中国經濟

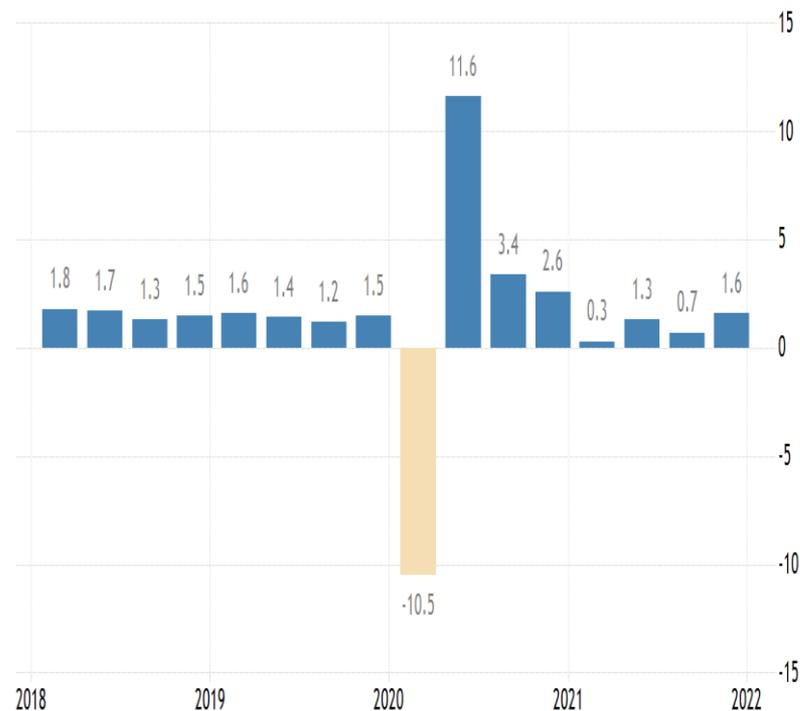
1. 中国の10～12月期GDP前年比は減速続く

①前年比は+4.0%と減速傾向続く



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②前期比は+1.6%と伸びが高まる



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

2. 中国の個人消費はコロナ規制で弱い

①12月の小売売上高の前年比(右下図)は+1.7%に減速。前月比(右上図)は▲0.18%。

②商品別の前年比は以下の通り

	10月	11月	12月
通信機材	+34.8%	→ +0.3%	→ +0.3%
自動車	▲11.5%	→ ▲9.0%	→ ▲7.4%
建設資材	+12.0%	→ +14.1%	→ +7.5%
家具	+2.4%	→ +6.1%	→ ▲3.1%
家庭電器	+9.5%	→ +6.6%	→ ▲6.0%
宝飾品	+12.6%	→ +5.7%	→ ▲0.2%
化粧品	+7.2%	→ +8.2%	→ +2.5%
石油製品	+29.3%	→ +25.9%	→ +16.6%
衣類	▲3.3%	→ ▲0.5%	→ ▲2.3%
事務用品	+11.5%	→ +18.1%	→ +7.4%
医薬品	+5.6%	→ +9.3%	→ +9.4%
日用品	+3.5%	→ +8.6%	→ +18.8%
合計	+4.9%	→ +3.9%	→ +1.7%



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

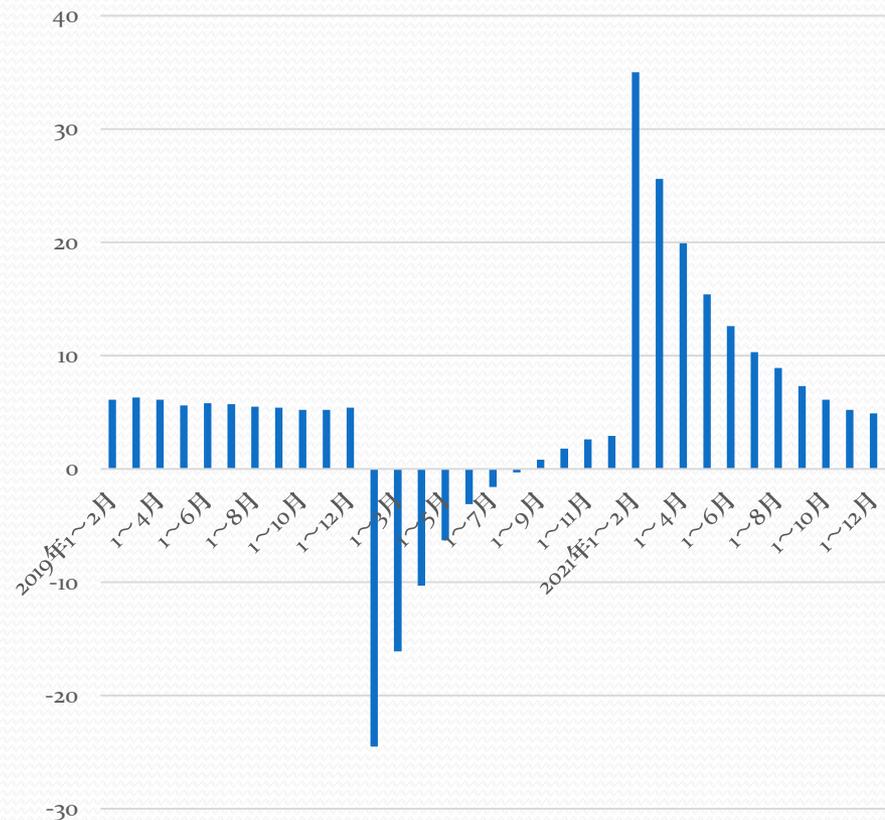


SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

3. 中国の固定資産投資は減速傾向続く

- ①1～12月累計の固定資産投資は前年比+4.9%(右図)と徐々に減速。
- ②民間投資は+7.0%、公共投資の伸びは+2.9%。
- ③鉱業は+10.9%。製造業+13.5%、うち食品製造+10.4%、紡績業+11.9%、化学+15.7%、医薬+10.6%、非鉄金属+4.6%、金属製品+11.4%、自動車製造▲3.7%、鉄道・船舶・航空+20.5%、電気機械+23.3%、コンピュータ・通信+22.3%。電力・ガス・水道は+1.1%、鉄道運輸は▲1.8%、道路運輸は▲1.2%、水利環境公共施設▲1.2%。

中国の固定資産投資(前年比、%)



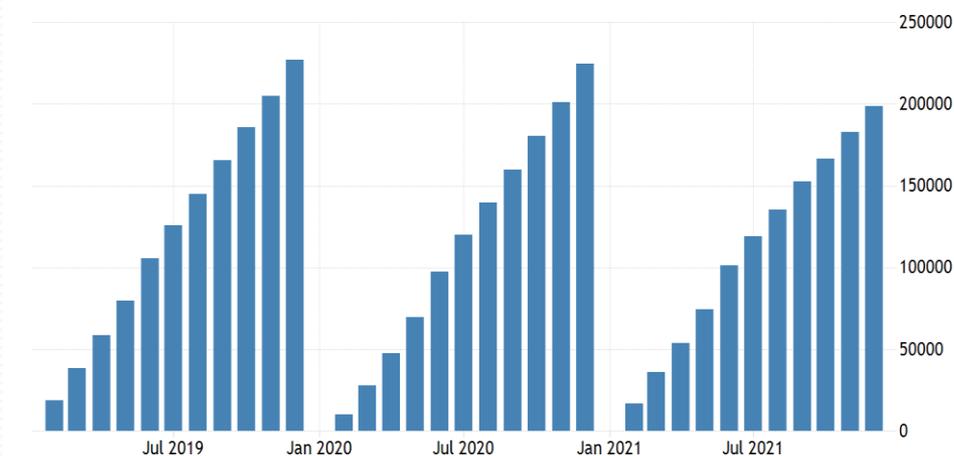
4. 中国の住宅統計は減少傾向強まる

①1～12月累計の新規家屋施工面積(右上図)は19億8,895万㎡。

②12月の70都市新築住宅価格の伸びは前月の伸びより▲0.4ポイント低下して前年比(右下図)は+2.6%。前月比は▲0.2%と2ヶ月連続の低下。不動産業者デフォルトや引き締め政策が影響。前月比で上昇した都市が15都市、下落したのは50都市、横ばいは5都市。

③都市別の住宅価格前年比は

北京+5.1%、大連+4.7%
長春+1.0%、上海+4.2%
南京+4.1%、武漢+3.7%
広州+5.0%、深圳+3.3%
成都+2.4%、西安+6.3%



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



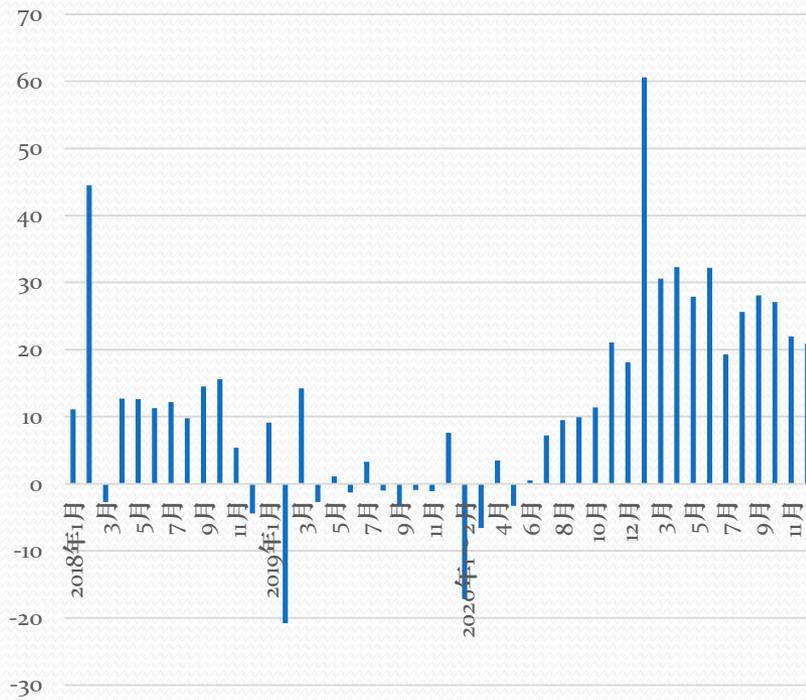
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

5. 中国の輸入の伸びはコロナで減速

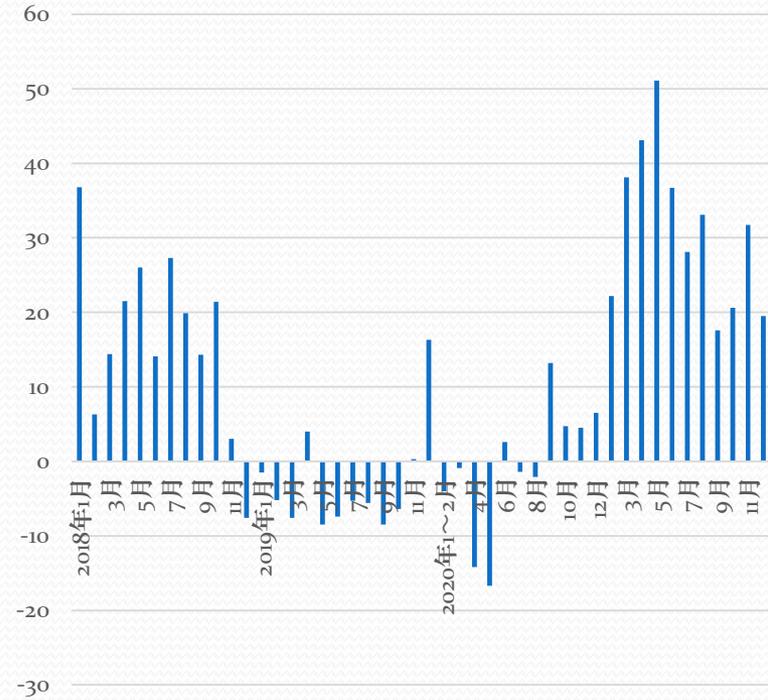
①12月の輸出の伸びは外需の回復から前年比+20.9%と高い。

②12月の輸入の伸びはコロナ再感染の影響から前年比+19.5%に減速。

中国のドル建て輸出(前年比、%)



中国のドル建て輸入(前年比、%)

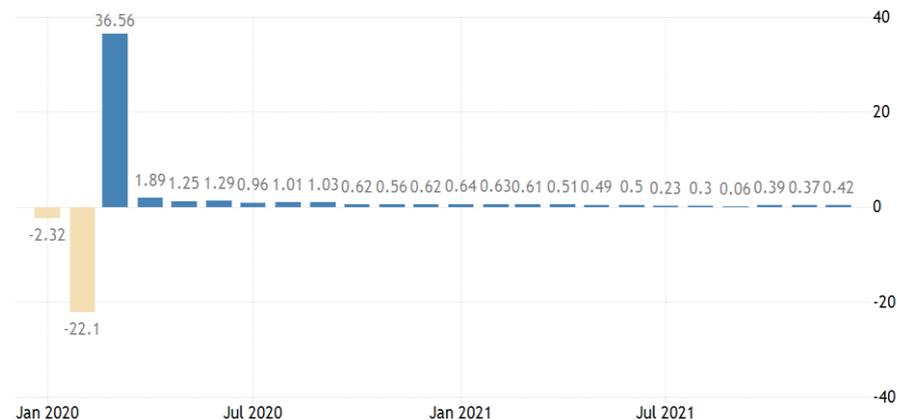


6. 中国の鋳工業生産は低い伸びが続く

①12月の鋳工業生産の前年比(右下図)は+4.3%の伸び。前月比(右上図)は+0.42%。

②製造業の前年比は+3.8%。電気・ガス・水道は+7.2%、鋳業は+7.3%。

③食品製造は前年比+9.1%、紡績▲2.4%、化学+1.2%、医薬製造+8.6%、非金属鋳物製品▲0.2%、鉄鋼▲2.5%、非鉄金属▲0.8%、金属製品+4.6%、自動車+2.8%、鉄道・船舶・航空機▲2.0%、電気機械+5.8%、コンピュータ・通信+12.0%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

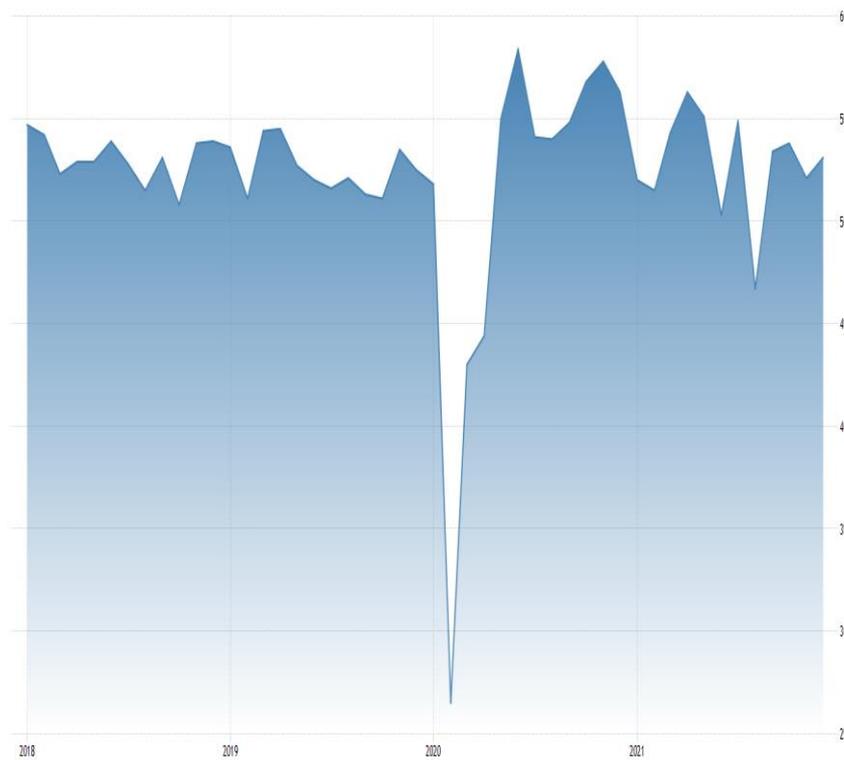
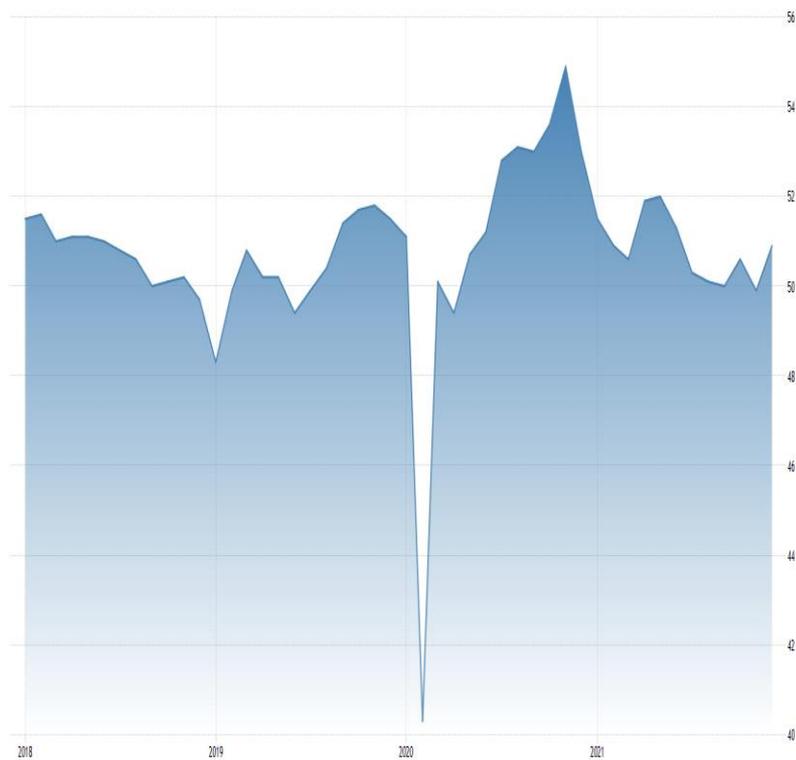


SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

7. 中国PMIは一進一退の動き続く

①12月製造業PMIは50.9と前月より+1.0ポイントの上昇で50を回復

②1月サービス業PMIは53.1と前月比+1.0ポイントの上昇。



8. 中国のインフレ加速は一服だが高止まり

①12月の消費者物価の前年比(左図)は豚肉価格の下落などで前月の伸びを▲0.8ポイント下回って+1.5%、前月は▲0.3%。

②12月の生産者物価の前年比(右図)は政府の原材料価格抑制と電力状況の改善で10.3%と前月を▲2.6ポイント下回る。前月比は▲1.2%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



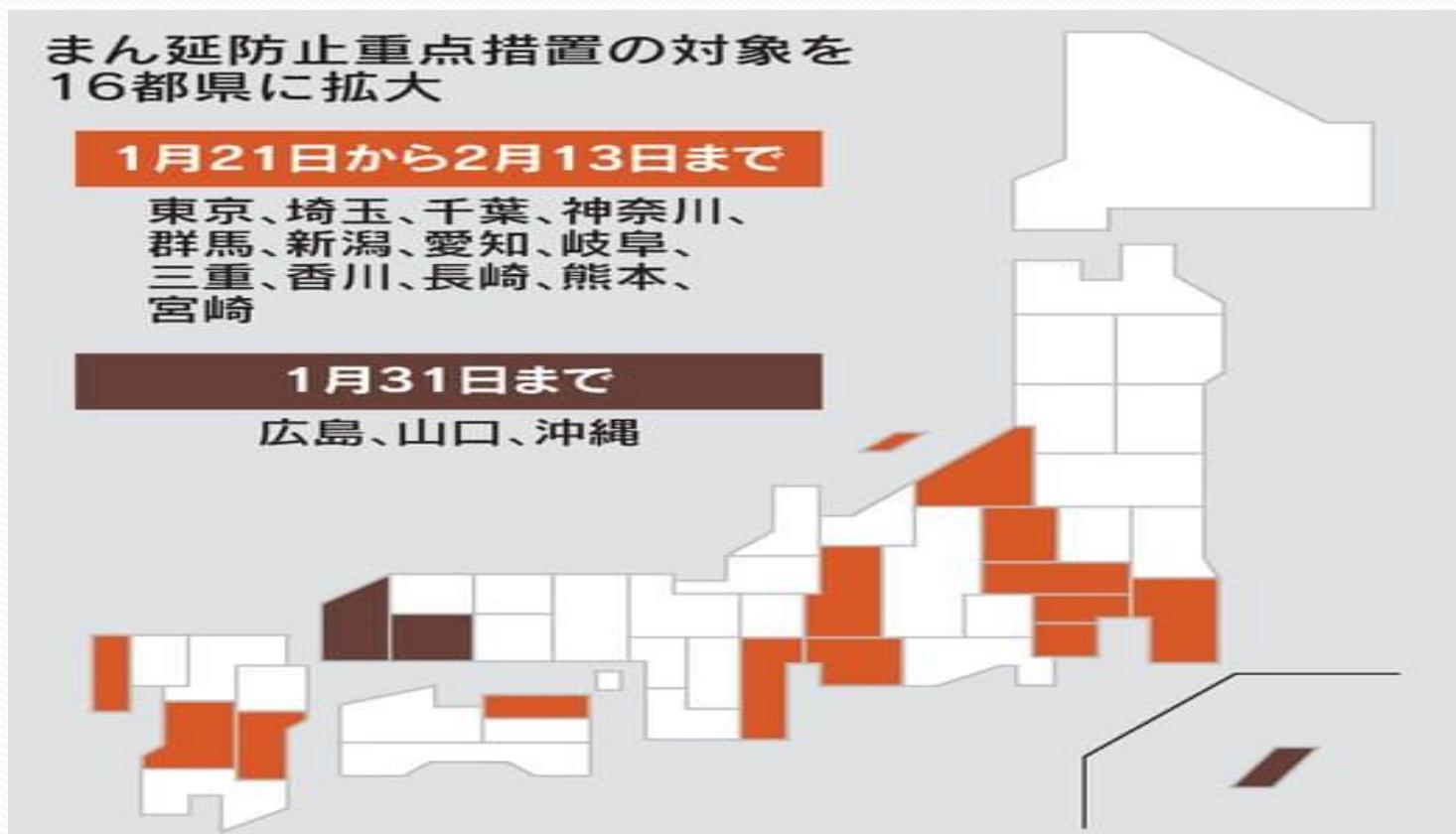
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



IV 日本經濟

1. コロナでまん延防止重点措置発動

下図16都県以外に北海道、青森、山形、福島、茨城、栃木、静岡、長野、石川、大阪、京都、兵庫、岡山、島根、福岡、佐賀、大分、鹿児島など18道府県もまん延防止重点措置を要請しており、合計34都道府県に及ぶ。



2. 日銀政策決定会合は現状維持を決定

<1月17～18日の日銀政策決定会合は以下の方針を決定した>

1. 当面の金融政策運営は下記の方針を維持

(1) 長短金利操作

短期金利が▲0.1%、長期金利は10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう上限を設けず長期国債の買入れを行う。

(2) 資産買入れ方針

①ETFとJ-REITの買入れはそれぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

②CP等、社債等については2022年3月末までの間は、CP等、社債等の合計で20兆円の残高を上限に買入れを行う。(但し、前回の会合で「CP・社債の増額措置は2022年3月末で終了し、4月以降はCP・社債の買入れペースはコロナ前の水準に戻す。また、CP・社債の買入れ残高もコロナ前の水準(CP2兆円、社債3兆円)に徐々に引き下げていく」ことを決めている)

2. 貸出増加を支援するための資金供給の延長
2012年12月に導入された貸出増加を支援するための資金供給を1年延長して2023年6月30日までの別に定める日とする、と決めた。

3. 展望レポートの経済見通し

成長率が21年度+2.8%(+3.4%)→22年度+3.8%(+2.9%)→23年度+1.1%(+1.3%)、CPIが0.0%(0.0%)→+1.1%(+0.9%)→+1.1%(+1.0%)いずれも政策委員の中央値で、()内は10月時点見通し



3. 7～9月期のGDPは消費、投資、輸出減でマイナス成長

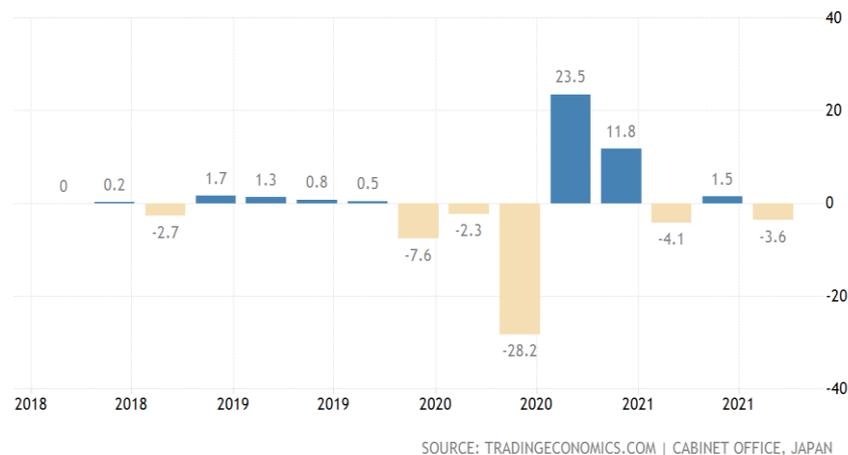
①7～9月期の実質GDP(2次速報)は前期比▲0.9%、前期比年率▲3.6%(右上図)のマイナス成長。内需の寄与度は▲0.9%、外需0.0%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+1.2%と2期連続のプラス。

②7～9月期の名目GDPは前期比▲1.0%、前期比年率▲4.1%、前年比は▲0.0%。GDPデフレーターは前期比▲0.1%、前年比は▲1.2%。

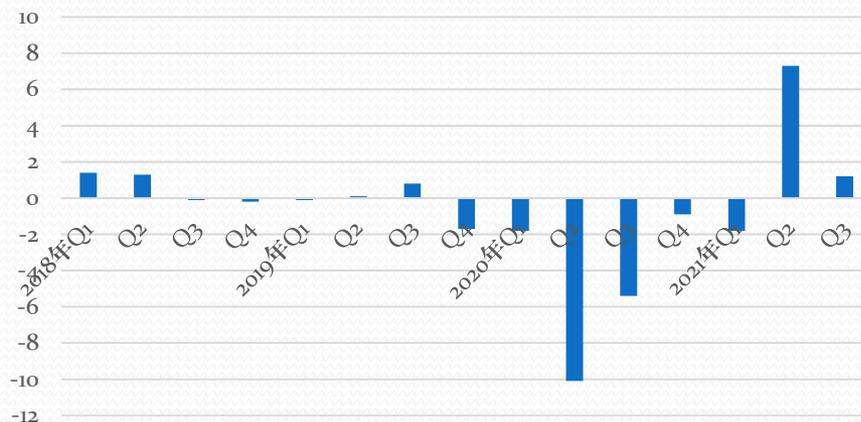
③需要項目別で民間最終消費支出は緊急事態宣言が響き前期比▲1.3%(年率▲5.1%)、寄与度は▲0.7%。民間企業設備は半導体不足が響き前期比▲2.3%(年率▲8.8%)、寄与度は▲0.4%。民間住宅は前期比▲1.6%(年率▲6.2%)、寄与度▲0.1%。民間在庫変動の寄与度+0.1%。

④政府最終消費はワクチン接種で前期比+1.0%(年率+4.1%)、公的固定資本形成は前期比▲2.0%(年率▲7.8%)で、政府支出合計の寄与度は+0.1%。

⑤輸出は自動車の減産の影響から前期比▲0.9%(年率▲3.5%)と5期ぶりのマイナス、輸入は前期比▲1.0%(年率▲4.1%)。

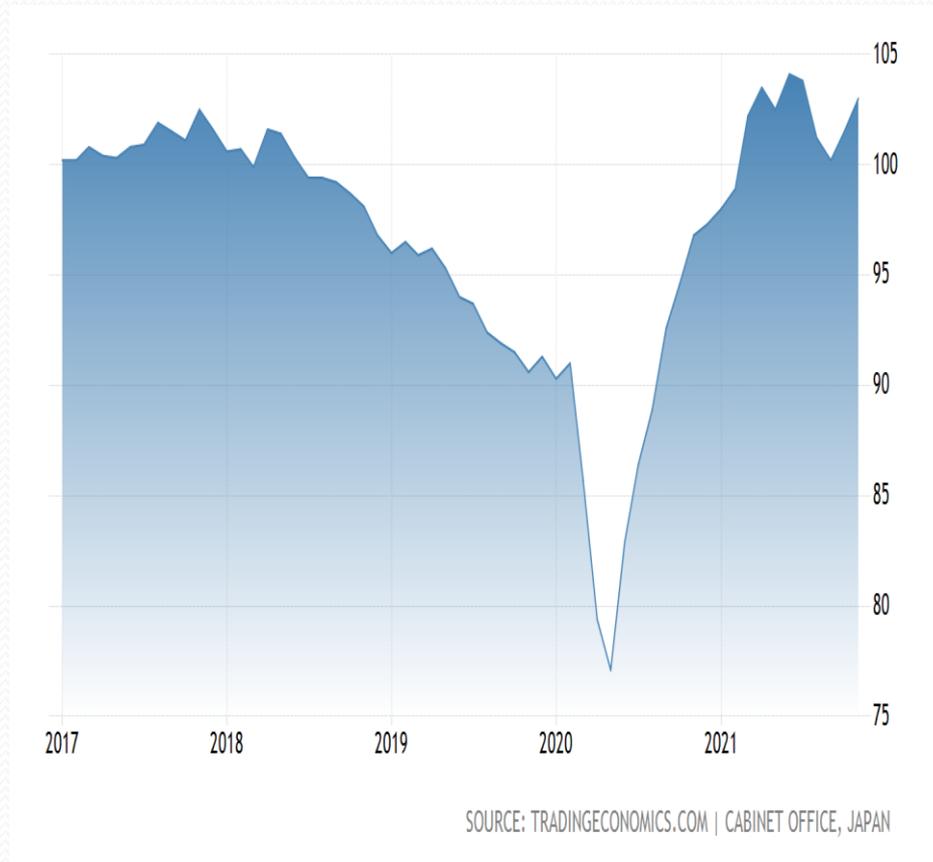


実質GDP(前年同期比、%)



4. 景気動向指数は足踏みを示している

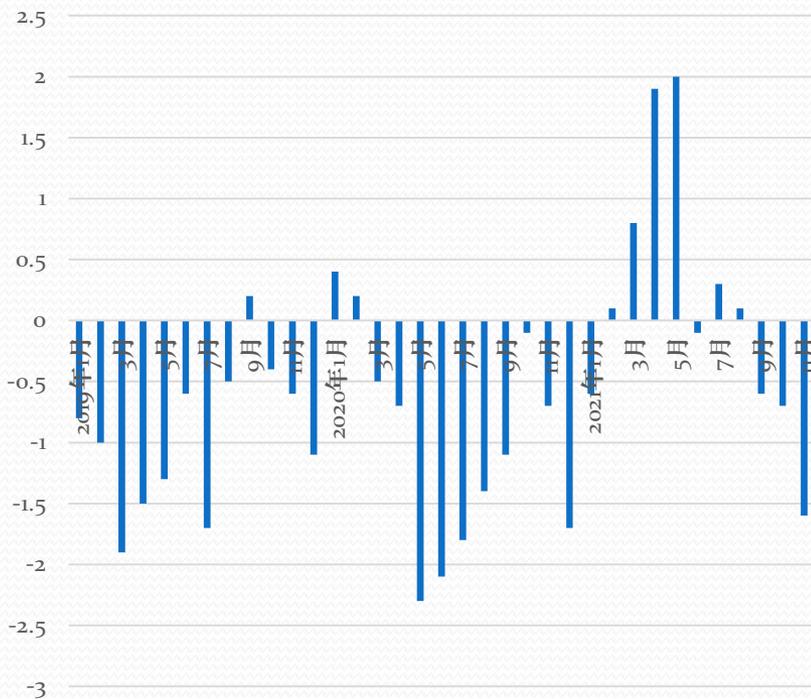
- ①11月の先行指数速報値(右図)は103.0で、前月比+1.5ポイントと2ヶ月連続の上昇。
- ②一致指数は93.6で前月比+3.8ポイントと2ヶ月連続の上昇。
- ③遅行指数は93.6で前月比+0.5ポイントと4ヶ月ぶりの上昇。
- ④内閣府の基調判断(一致指数)は「足踏みを示している」に据え置き。



5. 実質賃金も実質消費もマイナスで弱い

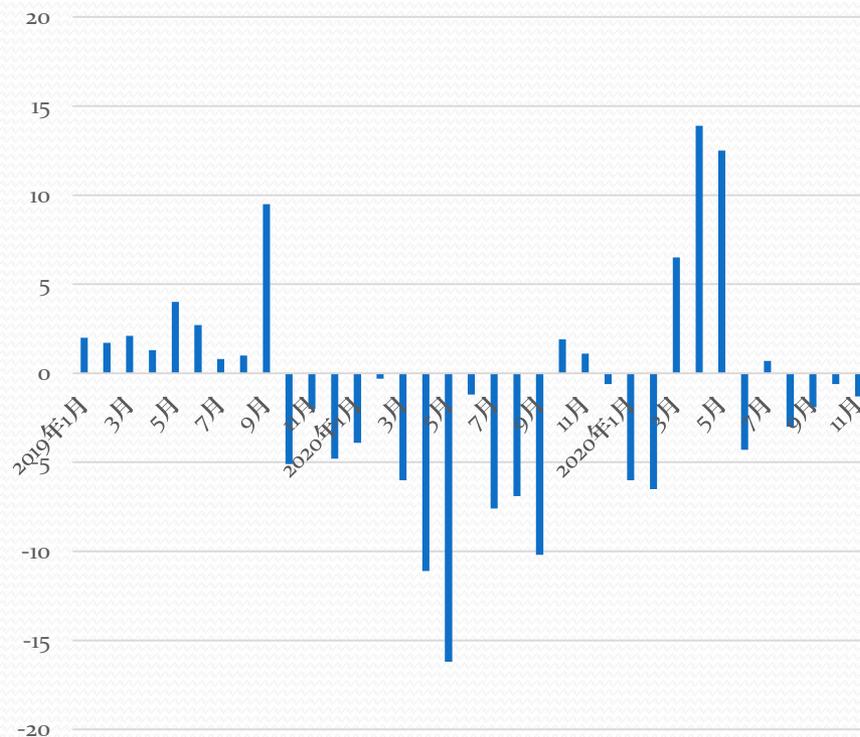
(1) 11月の現金給与総額の前年比0.0%、所定内給与は+0.3%。所定外給与+2.7%、特別給与▲7.9%。実質賃金の伸び(下図)は▲1.6%と弱い。

実質賃金の推移(前年比、%)



(2) 11月の家計消費は前年比で名目▲0.6%、実質は▲1.3%(下図)と減少。住居費(修繕など)、光熱費、食料費が落ち込む。

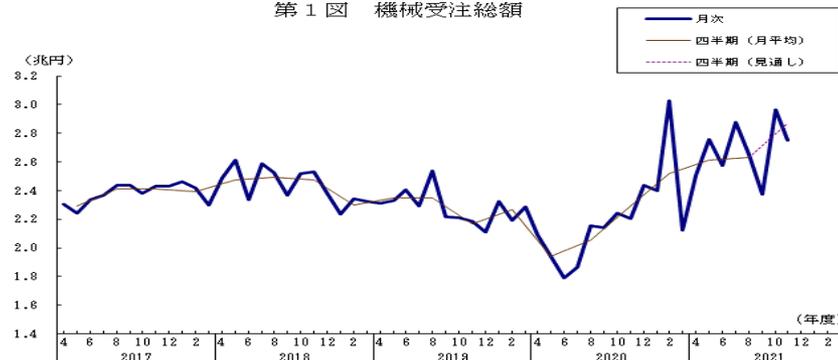
日本の実質家計消費の推移(前年比、%)



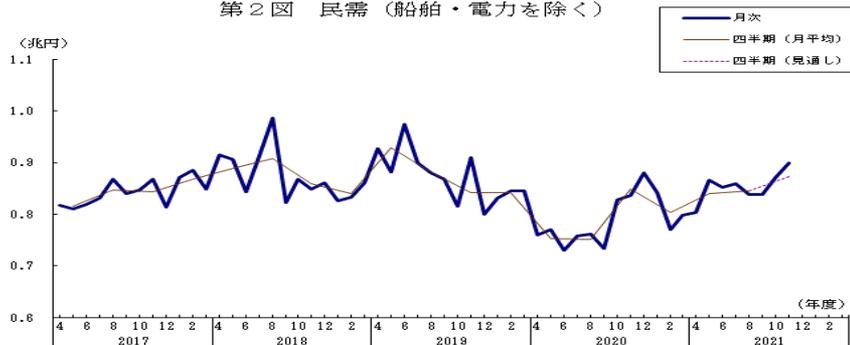
6. 機械受注(船舶・電力除く民需)は持ち直し

- ①民間設備投資の先行指標である11月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比+3.4%。前年比+11.6%。
- ②製造業受注は前月比+12.9%、前年比は+24.9%。前月比で17業種中、造船業、窯業・土石製品など9業種が増加。食品製造業、パルプ・紙・紙加工品など8業種が減少。
- ③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比▲0.8%、前年比▲2.1%。前月比で12業種中、増加したのは情報サービス業、金融業・保険業など8業種で、運輸業・郵便業、電力業など4業種が減少。
- ④内閣府の基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

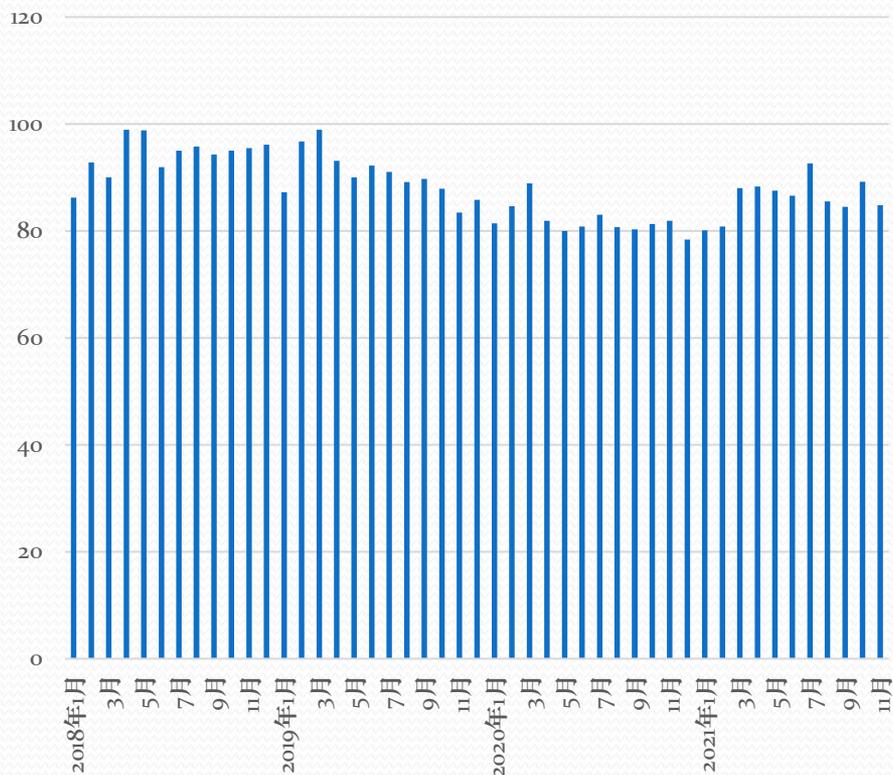
1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2021年10~12月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2021年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

7. 住宅着工戸数は緩やかな伸びが続く

①11月の住宅着工戸数は73,414戸で前年比は+3.7%と9ヶ月連続の増加。季調済年率で84.8万户(右図)、前月比は▲4.9%の減少。

②持家は25,329戸、前年比は+5.5%と13ヶ月連続の増加。貸家は26,819戸、前年比は+1.4%と9ヶ月連続の増加。分譲住宅は20,813戸、前年比は+6.5%と2ヶ月連続の上昇。分譲マンションは8,239戸、前年比は+2.4%と4ヶ月ぶりの上昇。分譲一戸建て住宅は12,509戸、前年比は+10.0%で7ヶ月連続の増加

日本の住宅着工戸数(季調済年率、万件)

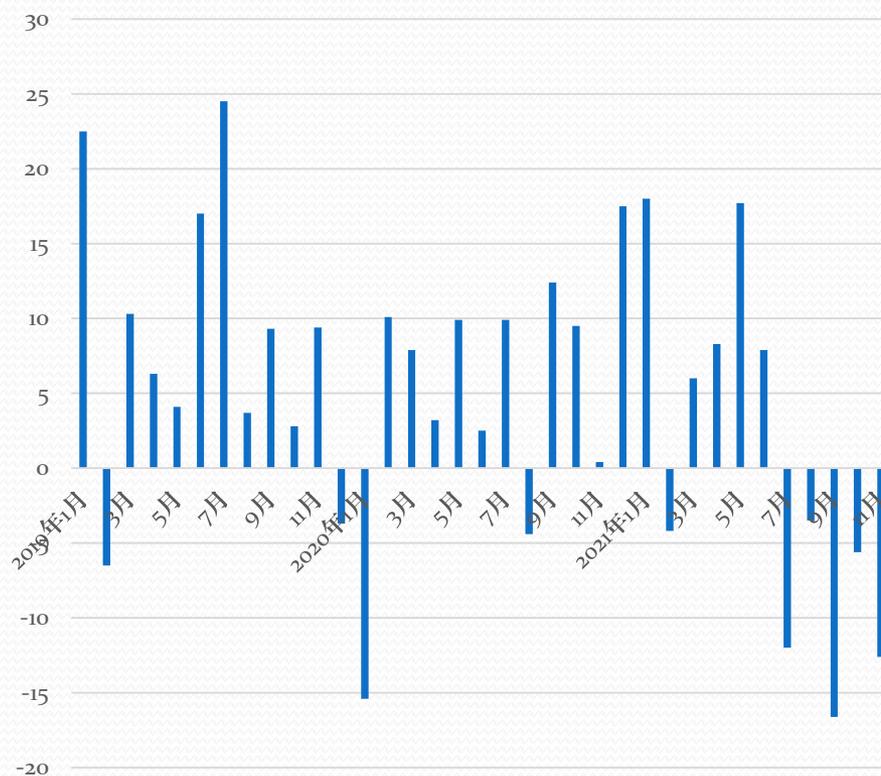


8. 公共工事受注は5ヶ月連続の減少

①11月の公共工事受注は前年比▲12.6%と5ヶ月連続の減少。(注:4月からの推計方法の変更により、右図の伸び率のデータは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は▲17.1%、建築工事・建築設備工事+6.4%、機械装置等工事▲28.6%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



9. 原材料輸入の大幅増加で貿易赤字拡大

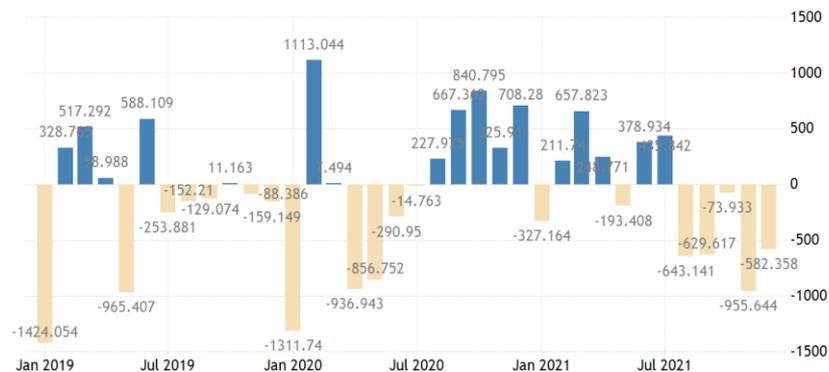
①12月の貿易収支は前年比▲1兆2,906億円悪化して▲5,824億円(右上図)の赤字に転化。輸出は前年比+17.5%、金額は7兆8,814億円。数量(右下図)前年比+2.0%、価格前年比+15.2%。輸入は前年比+41.1%、金額は8兆4,638億円。数量の前年比+1.0%、価格の前年比+39.7%。

②地域別輸出でアジア向けは+16.6%(うち中国+10.8%、香港+8.8%、台湾+31.7%、韓国+13.7%)、米国+22.1%、西欧+8.7%、中東+5.4%

③商品別輸出は鉄鋼+75.1%、半導体等製造装置+19.4%、半導体等電子部品+25.9%、有機化合物+40.7%、非鉄金属+26.1%。

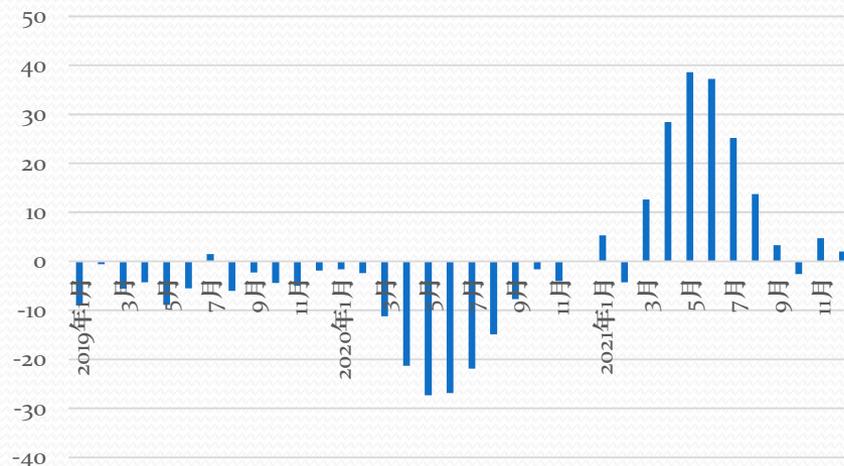
④商品別輸入は鉱物性燃料+121.9%(原油及び粗油+116.6%、石油製品+136.6%、LNG+100.5%、LPG+99.2%、石炭+178.4%)、木材+150.1%、鉄鉱石+67.0%、非鉄金属+73.2%、鉄鋼+106.9%、半導体等電子部品+70.5%。

⑤2021暦年の貿易収支は前年の+3,883億円の黒字から▲1兆4,772億円の赤字に転化、輸出は前年比+21.5%の83兆931億円、輸入は+24.3%の84兆5,652億円。



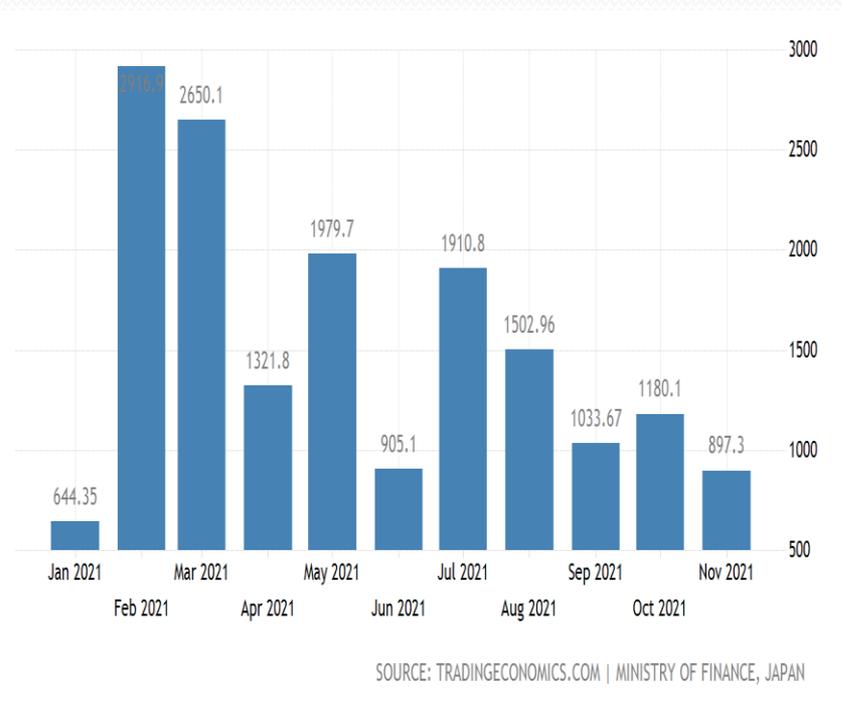
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF FINANCE, JAPAN

日本の輸出数量(前年比、%)



10. 貿易収支悪化で経常黒字の縮小続く

- ①11月の経常収支(右図)は前年比▲8,350億円黒字が縮小して、1兆8,973億円の黒字となった。
- ②貿易収支は前年比▲1兆387億円黒字が縮小して▲4,313億円の赤字に転化。輸出は前年比+23.2%の7兆4,458億円、輸入は前年比+44.9%の7兆8,771億円。
- ③サービス収支は▲496億円赤字が増大して▲2,142億円の赤字。
- ④第一次所得収支は証券投資収益の黒字幅拡大により、+2,244億円黒字が拡大して1兆7,907億円の黒字。第二次所得収支は+289億円赤字が縮小して▲2,480億円の赤字



11. 日本の雇用は回復に陰りが見られる

①11月の就業者数は原系列で6,650万人、前年比▲57万人と3ヶ月連続の減少。季調済(右上図)では6,624万人で前月と変わらず。原系列で雇用者数は5,970万人、前年比▲47万人で2ヶ月連続の減少。正規は3,546万人、前年比▲1万人で18ヶ月ぶりの減少、非正規は2,087万人、前年比▲37万人と4ヶ月連続の減少。自営業主・家族従業者は649万人、前年比▲11万人

②産業別就業者の前年比では情報通信業+23万人、医療・福祉+18万人、運輸業・郵便業+19万人が増加。建設業▲34万人、生活関連サービス業・娯楽業▲26万人、製造業▲21万人、宿泊業・飲食サービス業▲19万人、卸売業・小売業▲12万人が減少。

③完全失業者数182万人で前年比▲13万人。完全失業率は2.8%と前月より+0.1ポイント低下。

④有効求人倍率(右下図)は1.15倍で前月と変わらず。



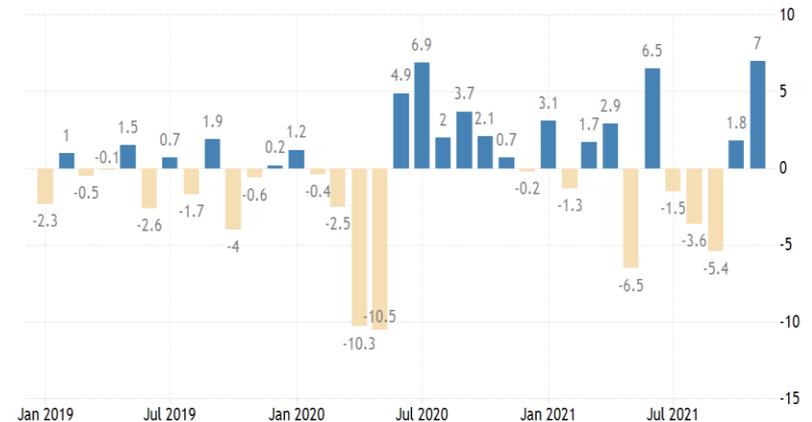
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



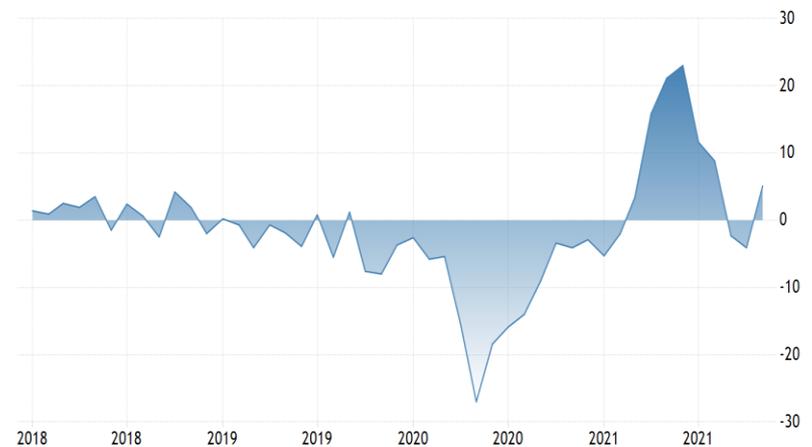
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF HEALTH, LABOUR AND WELFARE, JAPAN

12. 鋳工業生産は半導体不足解消で急上昇

- ①11月の鋳工業生産指数(確報)は97.5で、前月比(右上図)は+7.0%と2ヶ月連続のプラス。前年比は+5.1% (右下図)と3ヶ月ぶりのプラス。
- ②業種別前月比では自動車工業が+43.7%と大きく戻す。プラスチック製品工業+9.7%、鉄鋼・非鉄金属工業+6.3%が上昇。化学工業(除く無機・有機化学工業)▲6.5%、無機・有機化学工業▲1.7%、石油・石炭製品工業▲6.2%が低下。
- ③業種別前年比で生産用機械工業+27.8%、電子部品・デバイス工業+15.3%、化学工業(除く無機・有機化学工業)+8.9%、無機・有機化学工業+8.7%、鉄鋼・非鉄金属工業+6.7%が上昇。輸送機械工業(除く自動車工業)▲6.6%、自動車工業▲3.7%、が低下。
- ④12月の製造工業生産予測指数は前月比+1.6%の上昇、1月は+5.0%の上昇を予想。
- ⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比+0.4%、前年比+10.9%。
- ⑥経産省の基調判断は前月の「生産は足踏みをしている」から「生産は持ち直しの動きがみられる」に上方修正。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)

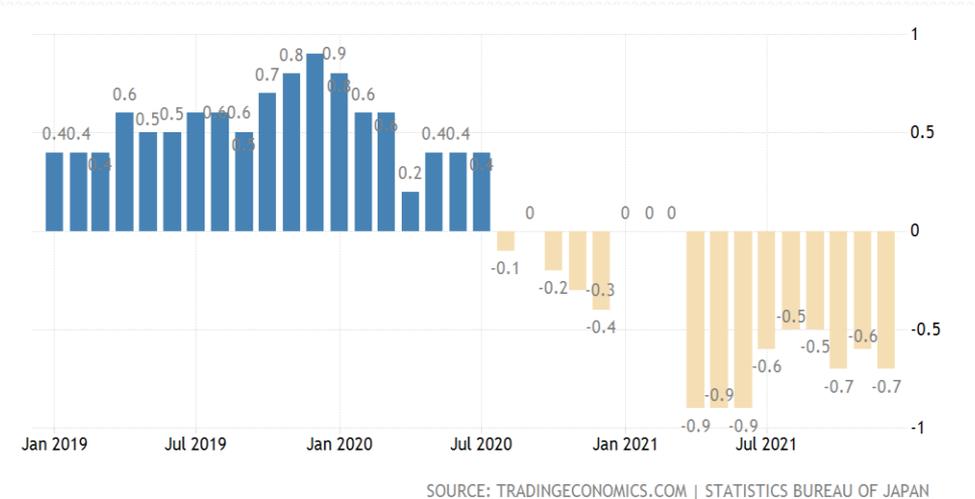
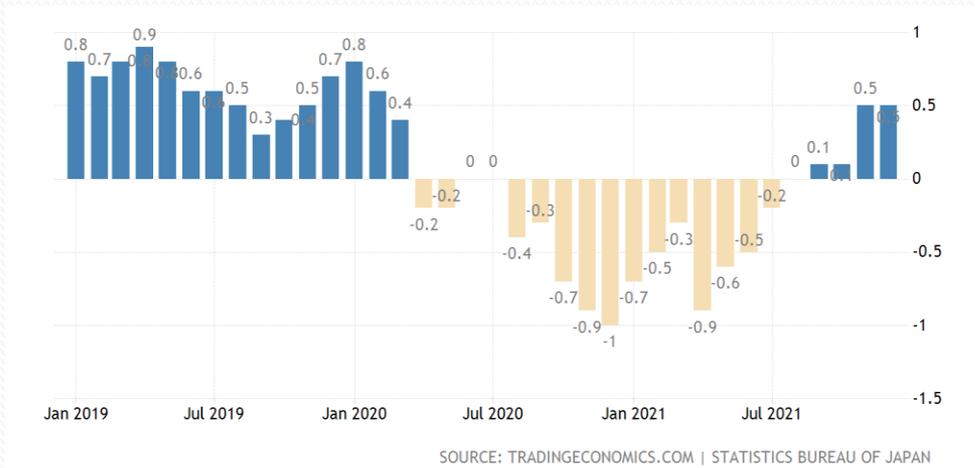
13. コアCPIはプラスだがコアコアはマイナス

①12月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+0.5%と4ヶ月連続のプラスに。前月比は+0.1%。

②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は▲0.7%とマイナス続く。前月比は0.0%。

③総合消費者物価の前年比は+0.8%、前月比は+0.1%。**エネルギーの前年比は+16.4%、寄与度は+1.12%。食料の前年比は+2.1%で寄与度は+0.55%。**

④項目別前年比で上昇したのは都市ガス代+13.7%、火災・地震保険料+15.8%、ガソリン+22.4%、灯油+36.0%、宿泊料+44.0%。下落は通信料(携帯)▲53.6%など。



V マーケット動向

1. 米英ウクライナ大使館員退避で露株急落



2. ウクライナ情勢緊迫で露ルールブル急落



3. ウクライナ情勢緊迫で露国債売られる



4. ドル円はウクライナ情勢で円高への揺れ戻し



5. ユーロ・ドルはウクライナ情勢で神経質な動き



6. 人民元は対ドルで人民元高に動く



7. NYダウはウクライナ緊張激化で急落



8. 日経平均はオミクロン株とウクライナで急落



9. 独株価 (DAX) はウクライナ緊張激化で急落



10. 上海株価はオミクロン都市封鎖で下落



11. 米長期金利はFed引き締め示唆で上抜け



12. 日本の長期金利は米国につられ上昇



13. 独長期金利はゼロ近傍までマイナス金利幅縮小



14. 中国の長期金利は揉み合いから下抜け



15. 原油価格 (WTI) は供給不安で高値圏の推移



16. 金価格はウクライナ緊張激化で上向き





完